

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 中島 哲二

(氏名) 矢光 重敏

配当支払開始予定日

TEL 03-5369-1118

平成21年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,238	5.9	△62	—	△88	—	△404	—
20年3月期	21,936	9.6	1,043	26.6	1,070	27.3	603	10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△44.39	—	△5.1	△0.8	△0.3
20年3月期	66.29	—	7.6	9.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 59百万円 20年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,075	7,612	68.7	835.63
20年3月期	11,615	8,175	70.4	897.43

(参考) 自己資本 21年3月期 7,612百万円 20年3月期 8,175百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,985	△539	△793	1,662
20年3月期	△137	△196	118	1,009

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	200	33.2	2.5
21年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	136	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		26.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,878	△1.5	215	—	220	—	299	—	32.82
通期	22,500	△3.2	450	—	487	—	520	—	57.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 (株)クレヴァシステムズ) 除外 — 社 (社名)
 (注)詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,110,000株 20年3月期 9,110,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 30株 20年3月期 30株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,134	△9.7	△290	—	△336	—	△545	—
20年3月期	17,858	7.6	819	22.8	791	34.7	415	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△59.86	—
20年3月期	45.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	7,914		4,966		62.7		545.14	
20年3月期	8,768		5,663		64.6		621.71	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,966百万円 20年3月期 5,663百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,468	△0.6	117	—	97	—	196	—	21.51
通期	15,990	△0.9	382	—	326	—	383	—	42.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米景気の悪化などを背景に、景気後退局面が長期化し、とりわけ、平成20年度下期はマイナス成長と、深刻な景気後退局面に至っております。3月の日銀短観によれば、企業の業況判断DIも、全規模全産業合計でマイナス46と、2年連続のマイナスに転じております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、12月単月の売上高は、前年同月比△2.6%と4ヶ月連続の減少となりましたが、平成20年の年間売上高は、前年比1.4%と5年連続で増加いたしました。また、1月単月の売上高は、前年同月比4.0%と5ヶ月ぶりの増加となりましたが、2月単月の売上高は、前年同月比△1.2%と2ヶ月ぶりの減少となりました。受注ソフトウェアに関しましては、年間売上高は金融業向けなどが増加したことから同2.1%と5年連続で増加したものの、単月では9月、12月に前年同月比で減少いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は22,448,797千円（前年同期比645,513千円増、3.0%増）、売上高は23,238,813千円（同比1,302,151千円増、5.9%増）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、12,377,754千円（同比425,783千円増、3.6%増）、総合サービス事業の売上高は、10,861,058千円（同比876,367千円増、8.8%増）となりました。

損益面は、売上総利益3,728,264千円（前年同期比423,980千円減、10.2%減）となり、営業損失62,928千円（前年同期営業利益1,043,661千円）、経常損失88,259千円（同経常利益1,070,013千円）と、ともに減益となりました。固定資産売却、受取保険金に伴う特別利益と投資有価証券売却、投資有価証券評価損の計上に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純損失は277,608千円（同税金等調整前当期純利益1,001,526千円）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純損失は404,378千円（同当期純利益603,869千円）となりました。

売上高における前年同期比での増加につきましては、昨年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの業績加算ならびに各業種分野において継続案件、新規案件ともに上期は堅調に推移いたしました。下期に入り自治体や企業のIT投資に対する姿勢が急激に後退しました。その結果、大型案件の受注が減少したことに加え、一部開発案件の延期、中止そして契約締結に至る期間の長期化等が発生しました。また、損益悪化プロジェクトの影響を払拭できず、当社の受注機会損失を招きました。総合サービス事業は、通期においてkeyCOMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンクライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客の開拓が進捗いたしました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移したほか、ERP事業につきましても既存顧客向け、新規顧客向けともに堅調に推移しました。さらに自社パッケージへの機能強化を実施した医療事業、知財事業も堅調でした。

損益面における前年同期比での減少につきましては、第1四半期は開発の効率化、オフショア開発を進め収益性とプロジェクト品質の確保に努め堅調に推移したものの、第2四半期以降は、損益悪化プロジェクトの複数発生による労務費および外注費等の増加ならびに稼働率の低下が発生しました。また、利益への寄与が大きい大型案件の減少や既存顧客からの更なる原価低減の要求が発生しました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

① システム開発事業

官庁向け案件、金融、医療、メディア系、航空宇宙系、ネットワーク監視業務、通信事業者向けの継続・新規案件の受注獲得により、システム開発の売上高は12,377,754千円（前年同期比425,783千円増、3.6%増）となりました。

② 総合サービス事業

運輸系のSI案件で新規顧客開拓が進み、受注を獲得しました。ERP事業においては、SAP社との協業強化を通して新規顧客の開拓を推進したほか、半導体メーカー向け案件、電気メーカー向け案件、小売業向け案件などエンドユーザとのシステム・インテグレーション契約を推進し収益向上を図ったこと、インフラ構築案件においても積極的に請負化を推進した結果、総合サービス事業の売上高は10,861,058千円（前年同期比876,367千円増、8.8%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループが属する情報サービス業界は、平成21年度通期においてさらに減速し、前年度比マイナス2.0%と15年振りのマイナス成長となる予想もあります。本格的な回復をみるのは、ユーザ企業の業況が回復基調となっても少なくとも半年から1年を経過した後のことと思われれます。こうした中、ユーザ企業は競争の激化が予想される中、勝ち残るための社内業務の効率化、合理化、社内インフラの整備から経営戦略実現のためのITを駆使した経営を求めています。また、平成21年3月、ITを活用した

今後3年間の緊急経済対策である「デジタル新時代に向けた新たな戦略」の原案を政府が公表しました。予算は3年間で3兆円となっており、売上拡大の機会が生まれるものと思われま

す。こうした事業環境の中、当社は、引き続きグループ各社においてプロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じ収益体質を強化してまいります。そして、当社のビジネスモデルであるkeyCOMPASSを通じ、企業の経営戦略の立案、内部統制ニーズへの対応、SOAの前提となるEA(Enterprise Architecture)等の情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なIP携帯端末やノート/ドミノ等の当社が多く構築実績を有するアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいります。業界全体としては、マイナス成長と予想される中であっても、当社は上記のような情報システムのライフサイクル全般をカバーできる高度なノウハウを駆使することによりユーザ企業に対し、最適な商品やサービスを提供してまいります。

このような事業環境を踏まえ、ユーザ企業からの発注量は依然厳しい状況が予想されますが、五大顧客と連携を図り売上高は微減に留めつつ減収増益が達成できるものと見込んでおります。

事業区分別では、官公庁、通信、金融、放送、運輸といった当社が得意とする業種分野での「システム開発」において堅調に推移していくものと考えております。また、「総合サービス」においては、自社パッケージを有する医療、知的財産といった分野への注力を進めるほか、当社の強みとするERPやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくことにより堅調に推移するものと見込んでおります。

グループでは、子会社のキーウェアサービス株式会社のIT人材派遣サービス事業により開発人員の不足に悩む顧客企業へのタイムリーかつ安定的な人材供給を行っていくことを通じ、顧客満足度の向上とオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。さらには、平成20年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの強みとするERP、WEB、ITインフラ関連技術ならびに顧客ベースが、当社の保有技術、顧客ベースとの良好な補完関係をなすことから、当社グループとしての一層の成長を図り得るものと考えております。

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の通期の見通しは次の通りであります。

売上高	22,500百万円	(前年同期比3.2%減)
営業利益	450百万円	(前年同期営業損失62百万円)
経常利益	487百万円	(前年同期経常損失88百万円)
当期純利益	520百万円	(前年同期当期純損失404百万円)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産残高は、6,386,197千円(前連結会計年度末比1,803,627千円減、22.0%減)となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加および受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産の減少であります。

(ロ) 固定資産

固定資産残高は、4,688,919千円(同比1,263,407千円増、36.9%増)となりました。主な増加要因は、のれんの増加であります。

(ハ) 流動負債

流動負債残高は、2,248,022千円(同比973,619千円減、30.2%減)となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の減少であります。

(ニ) 固定負債

固定負債残高は1,214,535千円(同比996,429千円増、456.9%増)となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

(ホ) 純資産

純資産残高は、7,612,559千円(同比563,029千円減、6.9%減)となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,662,988千円(前連結会計年度末比653,286千円増、64.7%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失(277,608千円)、仕入債務の減少(463,843千円)、法人税等の支払(373,876千円)などがあったものの、売上債権の減少(2,161,310千円)、たな卸資産の減少(732,204千円)などにより1,985,817千円の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の売却による収入(240,904千円)などがあったものの、子会社株式の取得による支出(634,008千円)、無形固定資産の取得による支出(164,379千円)などにより539,332千円の減少となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入による収入(1,700,000千円)があったものの、長期借入金の返済による支出(1,393,051千円)、短期借入金の純減額(800,000千円)、配当金の支払(200,148千円)などにより793,199千円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	58.0	61.5	70.2	70.4	68.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	43.0	42.6	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.8	1.3	△11.5	△8.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.1	27.6	△3.0	△7.2	42.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針といたしており、前事業年度より、1株につき15円の安定配当に加え、連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することといたしました。

これをふまえて当事業年度につきましては、平成21年5月13日開催の取締役会において、普通配当10円の期末配当を決議いたしました。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり15円となります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業に関するリスク

(イ) 事業全般に関するリスクについて

a. システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等のシステムインテグレータからの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的なシステムインテグレータが中心であります。これらのシステムインテグレータ向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「SAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「ロータスノーツ/ドミノ」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両製品に加え、当社グループが提供するソリューションにおいてベースとするデファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パッカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の61.6%を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高推移－

（単位：千円）

相手先	第43期連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		第44期連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	9,107,463	41.5	8,349,530	35.9
NTT関係会社	1,962,856	8.9	2,197,977	9.5
JR・関係会社	1,830,064	8.3	1,331,486	5.7
HP	1,004,582	4.6	707,524	3.0
三菱商事・関係会社	1,745,130	8.0	1,726,962	7.4
小計	15,650,096	71.3	14,313,482	61.6
その他一般	6,286,565	28.7	8,925,330	38.4
売上高	21,936,662	100.0	23,238,813	100.0

（注）消費税等は含まれておりません。

(ハ) 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「SAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ) プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。こうした見積工数と実工数とのギャップを解消すべく当社グループが行う過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスク管理に努めております。

また、営業本部長および技術本部長、ならびにプロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ) 外注活用方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成21年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は49.4%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおります。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ヘ) 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場

合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ト) 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(チ) 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(リ) 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。

(許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可(般-18)第116390号、許可年月日：平成18年11月6日 有効期限：平成23年11月5日)

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ヌ) セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ル) 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置(特許第3651678)、およびコンピュータ

プログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じるため、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(フ) 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス業界は、平成21年度通期においてさらに減速し、前年度比マイナス2.0%と15年振りのマイナス成長となる予想もあります。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることが見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 業績変動等に関するリスクについて

(イ) 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成21年3月期における3月度の売上高は年間売上高の22.3%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

過年度業績（半期）

（単位：千円、%）

	第43期連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第44期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	9,480,101	12,456,560	11,040,909	12,197,903
構成比	43.2	56.8	47.5	52.5
売上総利益	1,831,636	2,320,608	1,780,694	1,947,570
構成比	44.1	55.9	47.8	52.2
営業利益	265,439	778,221	△ 226,183	163,254
構成比	25.4	74.6	—	—
経常利益	231,288	838,725	△ 266,399	178,140
構成比	21.6	78.4	—	—

（注）売上高に、消費税等は含まれておりません。

過年度業績（四半期）

(単位：千円)

	平成20年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第4四半期
売上高	3,810,426	5,669,674	4,117,666	8,338,894
営業利益	△ 95,393	360,832	△ 127,551	905,772
経常利益	△ 177,841	409,129	△ 157,908	996,633
	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期
売上高	4,566,400	6,474,509	4,625,004	7,572,898
営業利益	△ 354,758	128,575	△ 322,113	485,368
経常利益	△ 438,589	172,189	△ 329,103	507,244

(注) 売上高に、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかつた場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

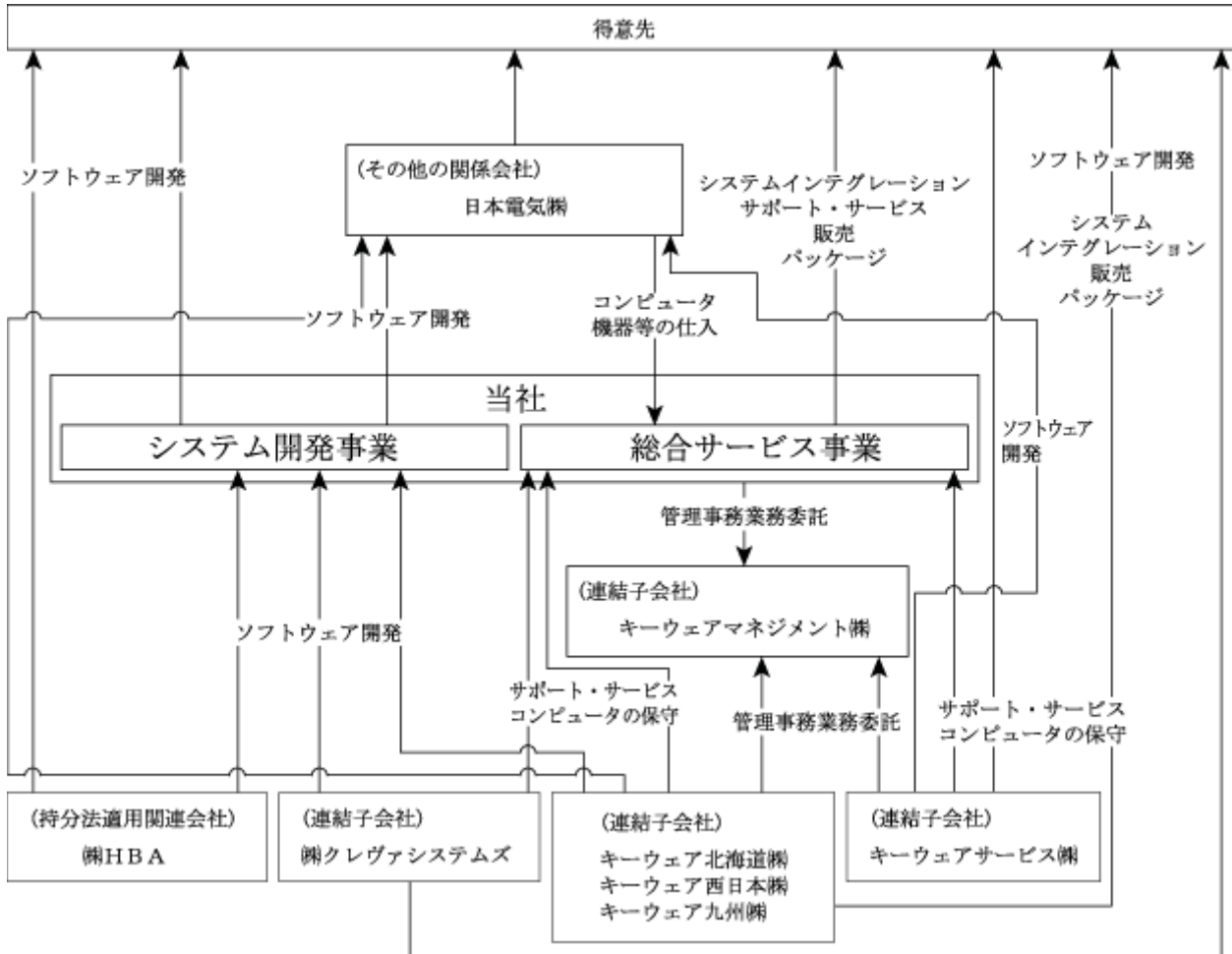
また、株式会社HBAは、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。

当社グループを図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを事業領域とする当社グループは、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いております。当社グループの社会的役割は、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」であるととらえております。また、IT can create it.という企業スローガンを掲げクリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定性と成長性を兼ね備えた企業として、営業利益率、自己資本比率、売上高伸率を最も重要な指標としております。それに加え売掛金回収期間の短縮、1株当たり当期純利益額の増加、1株当たり純資産額の増加も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期から3年間は“ダッシュ24”をスローガンとし、平成22年3月期売上高240億円、売上総利益率24%を目指す経営計画を立てております。

当事業年度は3年計画の2年度目に当たり、中長期経営戦略の計画に対し、売上高は順調に推移いたしましたが、利益率につきましては計画を下まわっております。

具体的な戦略は以下のとおりであります。

“ダッシュ24”

飛躍への基盤整備

- ・質の向上による収益性拡大
- ・総合サービスの売上総利益率25%
- ・システム開発の売上総利益率20%
- ・成長分野拡大のための新規ソリューションの開発

強い現場作りを通じた3S+Sの追求

(Specialty, Simple, Safety, +Speed)

- ・明確なキャリアプランを描ける職場
- ・社員と会社がお互いに成長できる職場
- ・働きやすく人に勧められる職場
- ・顧客満足度、従業員満足度の向上
- ・事業改革のスピードをあげる

ビジネスモデル(keyCOMPASS)の確立

- ・グループ内の組織間連携の強化
- ・keyCOMPASSブランドを構成するサービスの確立

上場企業としてのさらなる成長

- ・公正な企業統治や社会的責任の推進

なお、平成22年3月期につきましては、最近の経済環境を踏まえた業績予想としております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年9月の「リーマン・ショック」を契機とした欧米の金融危機の発生とそれに伴う海外経済の減速を受けて、これまでわが国経済の牽引役であった外需の伸びがマイナスに転じることによって、企業部門においては、生産の減少、企業収益の悪化、民間企業設備投資の減少など厳しい状況が続くものと思われまます。こうした企業部門の厳しさは、雇用・所得環境の悪化を介して家計部門へと影響し、個人消費や住宅投資を冷え込ませ、先行きについても、不確実性は著しく高まることが予想されます。

こうした中、情報サービス産業は、金融業を中心として引き続き堅調なシステム投資が続いております。採算面では、業界を挙げてプロジェクト請負適正化、プロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じたプロジェクト採算悪化防止や収益改善に向けた取り組みが展開されております。一方、当産業に求められる能力や技術的要素は多様化、高度化しております。引き続き、優秀な人材の確保・育成が急務であり業界全体で取り組まなければならない課題となっております。

当社は、このような事業環境にあつて、昨年3月の東京証券取引所市場第二部上場につき、本年3月には東京証券取引所ディスクロージャー新人賞を受賞いたしました。これまでも増して上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする社会インフラ分野の情報システム構築に加え、当社が独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野へのソリューション投入を積極的に進めてまいります。また、当社の統一的なビジネスモデルである **keyCOMPASS** を掲げ、経営戦略の立案、BPM (Business Process Management)、EA (Enterprise Architecture) 等の業務プロセス再構築や情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンククライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なIP携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいります。さらには、当社の強みとするERPやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくほか、昨年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの強みとするERP、WEB、ITインフラ関連技術ならびに顧客ベースが、当社の保有技術、顧客ベースとの良好な補完関係をなすことから、当社グループとしての一層の成長を図り得るものと考えております。

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することにより、社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業であり続けます。

また、社会や顧客に対し、最適な商品やサービスを提供し、そのために常に先端技術の探求と普及に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当社グループでは、企業倫理、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、CSR (企業の社会的責任) などの分野に力を注ぎ、ステークホルダーからの信頼を高めるための施策を行ってまいりました。

内部統制システムの構築につきましては、平成18年5月1日に施行された会社法に基づく「内部統制システム基本方針策定についての取締役会決議」を平成18年5月に行い、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法の中で定められている「財務報告にかかる内部統制の評価と監査」の体制を確立すべく、平成18年8月の取締役会にて内部統制システムに係る担当取締役を選任いたしました。その後、内部統制システムの推進のための社内体制を構築し堅固な内部統制を実施しております。

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、平成20年9月24日開催の取締役会にて内部統制システムの基本方針の一部を追加し、改定いたしました。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,702	1,662,988
受取手形及び売掛金	5,635,900	3,876,352
たな卸資産	1,312,937	—
商品及び製品	—	44,415
仕掛品	—	607,777
繰延税金資産	46,850	12,174
その他	191,377	212,473
貸倒引当金	△6,943	△29,984
流動資産合計	8,189,824	6,386,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,263	487,845
減価償却累計額	△276,204	△298,855
建物及び構築物 (純額)	151,058	188,989
機械装置及び運搬具	4,899	4,899
減価償却累計額	△4,626	△4,706
機械装置及び運搬具 (純額)	272	193
土地	—	4,014
その他	110,556	131,727
減価償却累計額	△55,542	△75,364
その他 (純額)	55,013	56,362
有形固定資産合計	206,345	249,559
無形固定資産		
のれん	—	1,055,153
その他	209,233	311,490
無形固定資産合計	209,233	1,366,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,819,579	※1 2,772,976
長期預金	※2 —	※2 100,000
長期貸付金	1,385	9,842
繰延税金資産	41,435	7,082
その他	159,237	197,716
貸倒引当金	△11,704	△14,901
投資その他の資産合計	3,009,933	3,072,716
固定資産合計	3,425,512	4,688,919
資産合計	11,615,337	11,075,117

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,160	939,711
短期借入金	※3 800,000	※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 545,000
未払法人税等	338,122	66,369
その他	571,358	596,941
流動負債合計	3,221,642	2,248,022
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	13,740	11,710
その他	4,366	2,825
固定負債合計	218,106	1,214,535
負債合計	3,439,748	3,462,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	5,980,929	5,376,131
自己株式	△16	△16
株主資本合計	8,225,387	7,620,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,798	△8,030
評価・換算差額等合計	△49,798	△8,030
純資産合計	8,175,589	7,612,559
負債純資産合計	11,615,337	11,075,117

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,936,662	23,238,813
売上原価	17,784,416	19,510,549
売上総利益	4,152,245	3,728,264
販売費及び一般管理費	※1 3,108,584	※1 3,791,192
営業利益又は営業損失(△)	1,043,661	△62,928
営業外収益		
受取利息	2,704	7,065
受取配当金	11,762	2,580
受取賃貸料	17,550	—
持分法による投資利益	80,075	59,263
その他	19,033	21,440
営業外収益合計	131,126	90,350
営業外費用		
支払利息	19,135	46,612
支払手数料	44,112	57,074
設備賃貸費用	21,168	—
株式公開費用	16,000	—
その他	4,357	11,993
営業外費用合計	104,774	115,681
経常利益又は経常損失(△)	1,070,013	△88,259
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,593	※2 15,218
貸倒引当金戻入額	—	16,714
投資有価証券売却益	412	—
関係会社株式売却益	49,328	—
受取保険金	—	18,903
特別利益合計	61,334	50,835
特別損失		
固定資産除却損	※3 17,351	※3 13,711
投資有価証券売却損	—	92,745
投資有価証券評価損	—	49,674
会員権評価損	1,075	16,201
事務所移転費用	—	7,992
減損損失	※4 —	※4 13,695
役員退職慰労引当金繰入額	111,395	—
和解金	—	32,182
役員弔慰金等	—	13,982
特別損失合計	129,821	240,185
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,001,526	△277,608
法人税、住民税及び事業税	401,996	96,415
法人税等調整額	△4,340	33,782
法人税等合計	397,656	130,198
少数株主損失(△)	—	△3,428
当期純利益又は当期純損失(△)	603,869	△404,378

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
前期末残高	5,559,259	5,980,929
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益	603,869	△404,378
当期変動額合計	421,669	△604,798
当期末残高	5,980,929	5,376,131
自己株式		
前期末残高	—	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	7,803,734	8,225,387
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益	603,869	△404,378
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	421,653	△604,798
当期末残高	8,225,387	7,620,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,024	△49,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,822	41,768
当期変動額合計	△52,822	41,768
当期末残高	△49,798	△8,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,024	△49,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,822	41,768
当期変動額合計	△52,822	41,768
当期末残高	△49,798	△8,030
純資産合計		
前期末残高	7,806,759	8,175,589
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益	603,869	△404,378
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,822	41,768
当期変動額合計	368,830	△563,029
当期末残高	8,175,589	7,612,559

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,001,526	△277,608
減価償却費	130,583	137,939
減損損失	—	13,695
のれん償却額	—	47,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,691	△13,452
受取利息及び受取配当金	△14,467	△9,646
支払利息	19,135	47,586
持分法による投資損益 (△は益)	△80,075	△59,263
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49,674
投資有価証券売却損益 (△は益)	△412	92,745
関係会社株式売却損益 (△は益)	△49,328	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11,593	—
固定資産除却損	17,351	13,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,181,267	2,161,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	614,384	732,204
その他の資産の増減額 (△は増加)	△24,581	13,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,712	△463,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,441	△85,331
その他の負債の増減額 (△は減少)	△409,862	△74,994
その他	11,443	43,779
小計	76,681	2,370,351
利息及び配当金の受取額	41,426	36,437
利息の支払額	△22,992	△47,094
法人税等の支払額	△233,012	△373,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,896	1,985,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△114,000
定期預金の払戻による収入	—	130,000
有形固定資産の取得による支出	△83,292	△82,782
有形固定資産の売却による収入	434,080	240,904
無形固定資産の取得による支出	△88,025	△164,379
投資有価証券の取得による支出	△558,407	△30,000
投資有価証券の売却による収入	89,478	148,829
差入保証金の差入による支出	△1,811	△17,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△309,608
子会社株式の取得による支出	—	△324,400
貸付けによる支出	△400	△11,800
貸付金の回収による収入	4,427	2,732
その他	7,164	△6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,785	△539,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△800,000
長期借入れによる収入	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,393,051
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△181,593	△200,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,389	△793,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,292	653,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,995	1,009,702
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,702	1,662,988

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス㈱ キーウェアマネジメント㈱ キーウェア西日本㈱ キーウェア北海道㈱ キーウェア九州㈱	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 キーウェアサービス㈱ キーウェアマネジメント㈱ キーウェア西日本㈱ キーウェア北海道㈱ キーウェア九州㈱ ㈱クレヴァシステムズ 株式の新規取得により、当連結会計年度より株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ㈱HBA (2) 持分法非適用関連会社でありましたオーライソフトウェア株式会社は、平成19年8月に株式を一部売却したことにより、当社議決権比率が減少したため、当連結会計年度から関連会社に該当しなくなりました。	持分法を適用した関連会社数 同左 持分法適用関連会社の名称 同左 —————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～37年 機械装置及び運搬具 6年</p> <hr/> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) a)市場販売目的のソフトウェア 同左 b)自社利用のソフトウェア 同左 c)上記以外の無形固定資産 定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益および当期純利益が13,740千円減少しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法 ただし、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「株式公開費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に8,825千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ19,972千円、1,292,964千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度1,200千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">2,345,698千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	2,345,698千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	4,300,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">2,376,970千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金45,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	2,376,970千円	長期預金	100,000千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円
投資有価証券 (株式)	2,345,698千円																		
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																		
借入実行残高	800,000千円																		
差引額	4,300,000千円																		
投資有価証券 (株式)	2,376,970千円																		
長期預金	100,000千円																		
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
差引額	5,200,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,691千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,333,545千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	1,691千円	給与手当	1,333,545千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,737,603千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,737,603千円								
貸倒引当金繰入	1,691千円														
給与手当	1,333,545千円														
給与手当	1,737,603千円														
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,193千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,593千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,193千円	機械装置及び運搬具	400千円	合計	11,593千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">15,218千円</td> </tr> </table>	借地権	15,218千円						
建物及び構築物	11,193千円														
機械装置及び運搬具	400千円														
合計	11,593千円														
借地権	15,218千円														
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,687千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,351千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,687千円	有形固定資産その他	399千円	無形固定資産	8,264千円	合計	17,351千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,038千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,711千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,038千円	有形固定資産その他	672千円	合計	13,711千円
建物及び構築物	8,687千円														
有形固定資産その他	399千円														
無形固定資産	8,264千円														
合計	17,351千円														
建物及び構築物	13,038千円														
有形固定資産その他	672千円														
合計	13,711千円														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡嬭恋村</td> <td>福利厚生目的の資産</td> <td>建物、土地</td> <td>8,120</td> </tr> <tr> <td>千葉県夷隅郡岬町</td> <td>福利厚生目的の資産</td> <td>建物、土地</td> <td>5,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとし、福利厚生目的の資産については個別資産ごとを資産グループとしております。</p> <p>福利厚生目的の資産については、時価が著しく下落したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,841千円、土地6,853千円であります。</p> <p>福利厚生目的の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実勢価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	群馬県吾妻郡嬭恋村	福利厚生目的の資産	建物、土地	8,120	千葉県夷隅郡岬町	福利厚生目的の資産	建物、土地	5,575		
場所	用途	種類	減損金額 (千円)												
群馬県吾妻郡嬭恋村	福利厚生目的の資産	建物、土地	8,120												
千葉県夷隅郡岬町	福利厚生目的の資産	建物、土地	5,575												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,099	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,009,702千円	現金及び預金勘定 1,662,988千円
現金及び現金同等物 1,009,702千円	現金及び現金同等物 1,662,988千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">608,198</td> <td style="text-align: right;">305,758</td> <td style="text-align: right;">302,440</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">617,659</td> <td style="text-align: right;">312,065</td> <td style="text-align: right;">305,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">176,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	608,198	305,758	302,440	無形固定資産	9,461	6,307	3,153	合計	617,659	312,065	305,594	1年内	133,854千円	1年超	176,561千円	合計	310,415千円	支払リース料	136,989千円	減価償却費相当額	131,461千円	支払利息相当額	5,928千円				<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">499,878</td> <td style="text-align: right;">321,060</td> <td style="text-align: right;">178,818</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,693</td> <td style="text-align: right;">48,259</td> <td style="text-align: right;">17,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">565,572</td> <td style="text-align: right;">369,319</td> <td style="text-align: right;">196,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,975千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,017千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	499,878	321,060	178,818	無形固定資産	65,693	48,259	17,434	合計	565,572	369,319	196,252	1年内	113,660千円	1年超	95,315千円	合計	208,975千円	支払リース料	159,024千円	減価償却費相当額	149,907千円	支払利息相当額	6,017千円			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
有形固定資産 その他	608,198	305,758	302,440																																																												
無形固定資産	9,461	6,307	3,153																																																												
合計	617,659	312,065	305,594																																																												
1年内	133,854千円																																																														
1年超	176,561千円																																																														
合計	310,415千円																																																														
支払リース料	136,989千円																																																														
減価償却費相当額	131,461千円																																																														
支払利息相当額	5,928千円																																																														
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																												
有形固定資産 その他	499,878	321,060	178,818																																																												
無形固定資産	65,693	48,259	17,434																																																												
合計	565,572	369,319	196,252																																																												
1年内	113,660千円																																																														
1年超	95,315千円																																																														
合計	208,975千円																																																														
支払リース料	159,024千円																																																														
減価償却費相当額	149,907千円																																																														
支払利息相当額	6,017千円																																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,974千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	335,112千円	1年超	306,862千円	合計	641,974千円				<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,862千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	306,602千円	1年超	260千円	合計	306,862千円																																															
1年内	335,112千円																																																														
1年超	306,862千円																																																														
合計	641,974千円																																																														
1年内	306,602千円																																																														
1年超	260千円																																																														
合計	306,862千円																																																														

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)直接 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,940	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接 35.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	2,421,151	売掛金	249,070

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)直接 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	NECソフト ㈱ (注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	423,294	売掛金	197,780
	NECエンジニアリング ㈱ (注)2	東京都品川区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	1,300,606	売掛金	426,635
	日本電気通信システム ㈱ (注)2	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	2,062,556	売掛金	649,394
	NECエレクトロニクス ㈱ (注)2	神奈川県川崎市中原区	85,955	汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、およびサービス	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	480,900	売掛金	123,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびNECエレクトロニクス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	337,940	通信機器 コンピュータ その他の 電子機器 および電子 デバイスの 製造および 販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェア 開発業務 の受託	ソフトウェア 開発の受 託 (注)2	2,627,766	売掛金	159,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	NECソフト ㈱ (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務シ ステムの開 発、運用支 援	なし	ソフトウェア 開発業務 の受託	ソフトウェア 開発の受 託 (注)3	459,935	売掛金	180,719
	NECエレク トロニクス㈱ (注)2	神奈川県 川崎市 中原区	85,955	汎用DRA Mを除く半 導体の研 究、開発、 製造、およ びサービス	なし	ソフトウェア 開発業務 の受託	ソフトウェア 開発の受 託 (注)3	588,881	売掛金	124,304

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 NECソフト株式会社およびNECエレクトロニクス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	㈱HBA
流動資産合計	14,225,559千円
固定資産合計	5,884,084千円
流動負債合計	7,226,424千円
固定負債合計	1,387,941千円
純資産合計	11,455,277千円
売上高	18,469,541千円
税引前当期純利益	541,105千円
当期純利益	285,606千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業所税 9,022千円		未払事業所税 9,784千円
	未払事業税 30,765千円		未払事業税 9,274千円
	出資金評価損 24,792千円		投資有価証券評価損 11,832千円
	投資有価証券評価損 1,700千円		貸倒引当金 136,657千円
	貸倒引当金 3,798千円		仕掛品評価損 28,367千円
	商品評価損 14,298千円		商品評価損 13,801千円
	役員退職慰労引当金 5,590千円		会員権評価損 18,849千円
	連結会社間内部利益消去 10,296千円		役員退職慰労引当金 5,590千円
	その他有価証券評価差額金 35,329千円		減損損失 10,728千円
	その他 9,319千円		繰越欠損金 600,786千円
	繰延税金資産 小計 144,914千円		連結会社間内部利益消去 7,898千円
	評価性引当額 △56,379千円		その他有価証券評価差額金 10,462千円
	繰延税金資産 合計 88,534千円		その他 58,597千円
			繰延税金資産 小計 922,630千円
			評価性引当額 △903,373千円
			繰延税金資産 合計 19,257千円
	(繰延税金負債)		
	貸倒引当金調整 248千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債 合計 248千円		貸倒引当金調整 82千円
			繰延税金負債 合計 82千円
	繰延税金資産の純額 88,286千円		繰延税金資産の純額 19,174千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	290,560	206,088	△84,471
小計	290,560	206,088	△84,471
合計	290,560	206,088	△84,471

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
554	412	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	165,679
② その他	102,112
(2) 関連会社株式	2,345,698

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	31,337	36,442	5,104
小計	31,337	36,442	5,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,617	906	△711
② 債券	—	—	—
③ その他	96,279	67,664	△28,615
小計	97,897	68,570	△29,326
合計	129,234	105,012	△24,222

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,829	—	92,745

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	195,797
② その他	95,197
(2) 関連会社株式	2,376,970

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の 想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示 す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではあ りません。	6 定量的情報に関する補足的説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いておりま
 す。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いておりま
 す。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
被取得企業の事業の内容	ソフトウェアの受託開発
企業結合を行った主な理由	システム開発事業の強化
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
取得した議決権比率	72.0%

なお、「取得した議決権比率」には、平成20年6月27日付けで追加取得した議決権比率5.0%を含めて表示しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	804,000千円
6月27日付追加取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	60,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	62,905千円
取得原価		926,905千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの額	814,485千円
発生原因	株式会社クレヴァシステムズの今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却の方法及び償却期間	20年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、記載事項はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
事業の内容	ソフトウェアの受託開発

(2) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ的確な意思決定を可能とするために、株式会社クレヴァシステムズの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規程する会計処理を適用しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	246,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,000千円
取得原価		256,000千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの額	223,931千円
発生原因	株式会社クレヴァシステムズの今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却の方法及び償却期間	20年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	897円43銭	1株当たり純資産額	835円63銭
1株当たり当期純利益	66円29銭	1株当たり当期純損失	44円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,175,589	7,612,559
普通株式に係る純資産額(千円)	8,175,589	7,612,559
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または 当期純損失(△)(千円)	603,869	△404,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期 純損失(△)(千円)	603,869	△404,378
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,983	9,109,970

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社クレヴァシステムズの株式を取得、子会社化することを決議し、平成20年4月1日同社の株式を取得いたしました。</p>	
<p>(1) 株式取得目的 株式会社クレヴァシステムズは、システム開発、システム技術者派遣を主業務とする企業であり、当グループが展開するシステム開発事業との親和性が高く、同社を連結子会社にすることにより、保有スキルの効率的な展開を行い当グループの企業価値向上を図ることを目的としております。</p>	
<p>(2) 子会社化する相手会社の概要</p> <p>①商号 株式会社クレヴァシステムズ ②代表者 櫻井 滋記 ③所在地 東京都港区芝3-31-2 ④設立年月日 平成3年10月15日 ⑤事業内容 ソフトウェアの受託開発 ⑥決算期 12月末 ⑦従業員 252名(平成20年1月1日現在) ⑧資本金 資本金284百万円 ⑨発行済株式総数 8,000株</p>	
<p>(3) 株式の取得先</p> <p>①商号 イデアキャピタル株式会社 ②代表者 伊東 武 ③本店所在地 東京都千代田区神田神保町3-7-1 ④事業内容 投資事業組合財産の管理運営 ⑤当社との関係 資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。</p>	
<p>(4) 取得株式</p> <p>①取得株式数 5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個) ②取得後の所有割合 67% ③取得金の調達方法 自己資金および借入金</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,831	1,147,955
受取手形	966	4,726
売掛金	※1 4,741,154	※1 2,832,514
商品	15,761	39,601
仕掛品	1,222,467	500,323
前払費用	108,482	123,314
繰延税金資産	31,466	—
関係会社短期貸付金	※1 95,000	※1 234,500
営業外受取手形	107,327	—
立替金	—	82,907
その他	110,223	26,492
貸倒引当金	△2,998	△625
流動資産合計	7,072,683	4,991,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,824	385,076
減価償却累計額	△250,294	△241,594
建物(純額)	133,530	143,481
工具、器具及び備品	109,535	115,456
減価償却累計額	△54,707	△63,016
工具、器具及び備品(純額)	54,828	52,440
有形固定資産合計	188,358	195,922
無形固定資産		
商標権	—	1,437
ソフトウェア	212,648	273,272
ソフトウェア仮勘定	350	49,885
無形固定資産合計	212,998	324,595
投資その他の資産		
投資有価証券	473,880	340,331
関係会社株式	679,085	1,951,991
出資金	31,391	27,230
従業員に対する長期貸付金	1,385	9,842
繰延税金資産	36,213	—
長期前払費用	222	36
差入保証金	—	82,033
その他	84,352	—
貸倒引当金	△11,704	△9,336
投資その他の資産合計	1,294,825	2,402,129
固定資産合計	1,696,182	2,922,647
資産合計	8,768,866	7,914,358

(単位：千円)

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,188,311	※1 818,560
短期借入金	※2 800,000	※2 -
1年内返済予定の長期借入金	200,000	500,000
未払金	152,773	182,132
未払費用	134,475	128,871
未払法人税等	239,252	23,421
未払消費税等	117,065	-
前受金	18,169	42,316
預り金	41,344	41,112
流動負債合計	2,891,391	1,736,414
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	13,740	11,710
固定負債合計	213,740	1,211,710
負債合計	3,105,131	2,948,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	689,305	△56,480
利益剰余金合計	3,470,772	2,724,986
自己株式	△16	△16
株主資本合計	5,715,230	4,969,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,495	△3,210
評価・換算差額等合計	△51,495	△3,210
純資産合計	5,663,734	4,966,234
負債純資産合計	8,768,866	7,914,358

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,858,553	16,134,359
売上原価		
商品期首たな卸高	19,325	15,761
当期製品製造原価	14,163,285	13,436,266
当期商品仕入高	327,605	297,547
合計	14,510,216	13,749,576
商品期末たな卸高	15,761	39,601
売上原価合計	14,494,454	13,709,975
売上総利益	3,364,098	2,424,384
販売費及び一般管理費	※1 2,544,131	※1 2,715,271
営業利益又は営業損失 (△)	819,967	△290,887
営業外収益		
受取利息	2,224	5,226
受取配当金	※2 39,854	※2 30,643
受取賃貸料	17,550	—
その他	17,124	10,620
営業外収益合計	76,752	46,491
営業外費用		
支払利息	19,135	29,360
支払手数料	44,112	57,074
設備賃貸費用	21,168	—
株式公開費用	16,000	—
その他	4,337	5,964
営業外費用合計	104,754	92,399
経常利益又は経常損失 (△)	791,965	△336,796
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,593	※3 —
投資有価証券売却益	412	—
関係会社株式売却益	49,328	—
貸倒引当金戻入額	—	2,371
受取保険金	—	8,903
特別利益合計	61,334	11,274
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,351	※4 13,101
投資有価証券売却損	—	77,592
投資有価証券評価損	—	49,674
会員権評価損	1,075	4,075
和解金	—	32,182
役員退職慰労引当金繰入額	111,395	—
特別損失合計	129,821	176,626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	723,478	△502,147
法人税、住民税及び事業税	297,507	10,867
法人税等調整額	10,258	32,351
法人税等合計	307,766	43,218
当期純利益又は当期純損失 (△)	415,711	△545,366

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,000	66,000
当期末残高	66,000	66,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	445,640	—
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△445,640	—
当期変動額合計	△445,640	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,367,481	2,715,466
当期変動額		
別途積立金の積立	347,984	—
当期変動額合計	347,984	—
当期末残高	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金		
前期末残高	358,138	689,305
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	445,640	—
別途積立金の積立	△347,984	—
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益	415,711	△545,366
当期変動額合計	331,167	△745,785
当期末残高	689,305	△56,480
利益剰余金合計		
前期末残高	3,237,260	3,470,772
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益	415,711	△545,366
当期変動額合計	233,512	△745,785
当期末残高	3,470,772	2,724,986
自己株式		
前期末残高	—	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△16	△16

(単位：千円)

	43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,481,735	5,715,230
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益	415,711	△545,366
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	233,495	△745,785
当期末残高	5,715,230	4,969,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	803	△51,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,299	48,285
当期変動額合計	△52,299	48,285
当期末残高	△51,495	△3,210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	803	△51,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,299	48,285
当期変動額合計	△52,299	48,285
当期末残高	△51,495	△3,210
純資産合計		
前期末残高	5,482,539	5,663,734
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益	415,711	△545,366
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,299	48,285
当期変動額合計	181,195	△697,500
当期末残高	5,663,734	4,966,234

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、第43期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 第43期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左 ③上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～18年									
工具器具及び備品	2～15年									
建物	3～18年									
工具器具及び備品	2～20年									

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法		<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法 ただし、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、第43期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税引前当期純利益および当期純利益が13,740千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(表示方法の変更)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「営業外受取手形」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「受取手形」に26,486千円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「株式公開費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に8,825千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に75,917千円含まれております。</p> <p>「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は固定資産の「その他」に81,983千円含まれております。</p> <p>「未払消費税等」(当期末残高13,627千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、未払金」に含めております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「受取賃貸料」(当期1,200千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">251,919千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,234千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェアサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table>	売掛金	251,919千円	関係会社貸付金	95,000千円	買掛金	234,234千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	4,300,000千円	キーウェア北海道㈱	731千円	キーウェア九州㈱	620千円	キーウェアサービス㈱	450千円	<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">159,837千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">234,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,883千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td> <td style="text-align: right;">3,265千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェアサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> </table>	売掛金	159,837千円	関係会社貸付金	234,500千円	買掛金	220,883千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	5,100,000千円	キーウェア北海道㈱	1,616千円	キーウェア九州㈱	3,265千円	キーウェアサービス㈱	1,812千円
売掛金	251,919千円																																								
関係会社貸付金	95,000千円																																								
買掛金	234,234千円																																								
当座貸越極度額および																																									
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																								
借入実行残高	800,000千円																																								
差引額	4,300,000千円																																								
キーウェア北海道㈱	731千円																																								
キーウェア九州㈱	620千円																																								
キーウェアサービス㈱	450千円																																								
売掛金	159,837千円																																								
関係会社貸付金	234,500千円																																								
買掛金	220,883千円																																								
当座貸越極度額および																																									
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																								
借入実行残高	—千円																																								
差引額	5,100,000千円																																								
キーウェア北海道㈱	1,616千円																																								
キーウェア九州㈱	3,265千円																																								
キーウェアサービス㈱	1,812千円																																								

(損益計算書関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">910,491千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157,878千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">382,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,904千円</td> </tr> <tr> <td>事務所費</td> <td style="text-align: right;">223,135千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	174千円	給与手当	910,491千円	役員報酬	157,878千円	業務委託費	382,563千円	減価償却費	50,904千円	事務所費	223,135千円	おおよその割合		販売費	36%	一般管理費	64%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,123,082千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,857千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">354,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72,535千円</td> </tr> <tr> <td>事務所費</td> <td style="text-align: right;">229,538千円</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> </table>	給与手当	1,123,082千円	役員報酬	136,857千円	業務委託費	354,174千円	減価償却費	72,535千円	事務所費	229,538千円	おおよその割合		販売費	36%	一般管理費	64%
貸倒引当金繰入	174千円																																		
給与手当	910,491千円																																		
役員報酬	157,878千円																																		
業務委託費	382,563千円																																		
減価償却費	50,904千円																																		
事務所費	223,135千円																																		
おおよその割合																																			
販売費	36%																																		
一般管理費	64%																																		
給与手当	1,123,082千円																																		
役員報酬	136,857千円																																		
業務委託費	354,174千円																																		
減価償却費	72,535千円																																		
事務所費	229,538千円																																		
おおよその割合																																			
販売費	36%																																		
一般管理費	64%																																		
<p>※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,092千円</td> </tr> </table>	受取配当金	28,092千円	<p>※2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,092千円</td> </tr> </table>	受取配当金	28,092千円																														
受取配当金	28,092千円																																		
受取配当金	28,092千円																																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,193千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,593千円</td> </tr> </table>	建物	11,193千円	車両運搬具	400千円	合計	11,593千円	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																												
建物	11,193千円																																		
車両運搬具	400千円																																		
合計	11,593千円																																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,687千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,264千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,351千円</td> </tr> </table>	建物	8,687千円	工具、器具及び備品	399千円	ソフトウェア	8,264千円	合計	17,351千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,038千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,101千円</td> </tr> </table>	建物	13,038千円	工具、器具及び備品	62千円	合計	13,101千円																				
建物	8,687千円																																		
工具、器具及び備品	399千円																																		
ソフトウェア	8,264千円																																		
合計	17,351千円																																		
建物	13,038千円																																		
工具、器具及び備品	62千円																																		
合計	13,101千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

(リース取引関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">594,709</td> <td style="text-align: right;">295,394</td> <td style="text-align: right;">299,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">604,170</td> <td style="text-align: right;">301,701</td> <td style="text-align: right;">302,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">175,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,109千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	594,709	295,394	299,315	ソフトウェア	9,461	6,307	3,153	合計	604,170	301,701	302,469	1年内	131,501千円	1年超	175,608千円	合計	307,109千円	支払リース料	133,787千円	減価償却費相当額	128,464千円	支払利息相当額	5,771千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">464,374</td> <td style="text-align: right;">293,147</td> <td style="text-align: right;">171,226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">8,672</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">473,835</td> <td style="text-align: right;">301,820</td> <td style="text-align: right;">172,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">79,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,273千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具及び備品	464,374	293,147	171,226	ソフトウェア	9,461	8,672	788	合計	473,835	301,820	172,015	1年内	95,892千円	1年超	79,717千円	合計	175,609千円	支払リース料	136,777千円	減価償却費相当額	130,454千円	支払利息相当額	5,273千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具及び備品	594,709	295,394	299,315																																																						
ソフトウェア	9,461	6,307	3,153																																																						
合計	604,170	301,701	302,469																																																						
1年内	131,501千円																																																								
1年超	175,608千円																																																								
合計	307,109千円																																																								
支払リース料	133,787千円																																																								
減価償却費相当額	128,464千円																																																								
支払利息相当額	5,771千円																																																								
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																						
工具器具及び備品	464,374	293,147	171,226																																																						
ソフトウェア	9,461	8,672	788																																																						
合計	473,835	301,820	172,015																																																						
1年内	95,892千円																																																								
1年超	79,717千円																																																								
合計	175,609千円																																																								
支払リース料	136,777千円																																																								
減価償却費相当額	130,454千円																																																								
支払利息相当額	5,273千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,974千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	335,112千円	1年超	306,862千円	合計	641,974千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,862千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	306,602千円	1年超	260千円	合計	306,862千円																																												
1年内	335,112千円																																																								
1年超	306,862千円																																																								
合計	641,974千円																																																								
1年内	306,602千円																																																								
1年超	260千円																																																								
合計	306,862千円																																																								

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第43期(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第44期(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,976千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,006千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">24,792千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">14,298千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,329千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,566千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,059千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△56,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,680千円</td> </tr> </table>	未払事業税	21,976千円	未払事業所税	8,006千円	投資有価証券評価損	1,700千円	出資金評価損	24,792千円	貸倒引当金	3,798千円	商品評価損	14,298千円	役員退職慰労引当金	5,590千円	その他有価証券評価差額金	35,329千円	その他	8,566千円	繰延税金資産 小計	124,059千円	評価性引当額	△56,379千円	繰延税金資産 合計	67,680千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,399千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,291千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,700千円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,857千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,798千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">13,801千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,357千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">211,320千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,306千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,877千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,835千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△288,835千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,399千円	未払事業所税	8,291千円	投資有価証券評価損	1,700千円	出資金評価損	1,534千円	会員権評価損	7,857千円	貸倒引当金	3,798千円	商品評価損	13,801千円	仕掛品評価損	22,357千円	役員退職慰労引当金	5,590千円	繰越欠損金	211,320千円	その他有価証券評価差額金	1,306千円	その他	5,877千円	繰延税金資産 小計	288,835千円	評価性引当額	△288,835千円	繰延税金資産 合計	一千円
未払事業税	21,976千円																																																						
未払事業所税	8,006千円																																																						
投資有価証券評価損	1,700千円																																																						
出資金評価損	24,792千円																																																						
貸倒引当金	3,798千円																																																						
商品評価損	14,298千円																																																						
役員退職慰労引当金	5,590千円																																																						
その他有価証券評価差額金	35,329千円																																																						
その他	8,566千円																																																						
繰延税金資産 小計	124,059千円																																																						
評価性引当額	△56,379千円																																																						
繰延税金資産 合計	67,680千円																																																						
未払事業税	5,399千円																																																						
未払事業所税	8,291千円																																																						
投資有価証券評価損	1,700千円																																																						
出資金評価損	1,534千円																																																						
会員権評価損	7,857千円																																																						
貸倒引当金	3,798千円																																																						
商品評価損	13,801千円																																																						
仕掛品評価損	22,357千円																																																						
役員退職慰労引当金	5,590千円																																																						
繰越欠損金	211,320千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,306千円																																																						
その他	5,877千円																																																						
繰延税金資産 小計	288,835千円																																																						
評価性引当額	△288,835千円																																																						
繰延税金資産 合計	一千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																						

(1株当たり情報)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円71銭	1株当たり純資産額	545円14銭
1株当たり当期純利益	45円63銭	1株当たり当期純損失	59円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,663,734	4,966,234
普通株式に係る純資産額(千円)	5,663,734	4,966,234
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	415,711	△545,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	415,711	△545,366
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,983	9,109,970

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社クレヴァシステムズの株式を取得、子会社化することを決議し、平成20年4月1日同社の株式を取得いたしました。</p>	
<p>(1) 株式取得目的</p> <p>株式会社クレヴァシステムズは、システム開発、システム技術者派遣を主業務とする企業であり、当グループが展開するシステム開発事業との親和性が高く、同社を連結子会社にすることにより、保有スキルの効率的な展開を行い当グループの企業価値向上を図ることを目的としております。</p>	
<p>(2) 子会社化する相手会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社クレヴァシステムズ</p> <p>② 代表者 櫻井 滋記</p> <p>③ 所在地 東京都港区芝3-31-2</p> <p>④ 設立年月日 平成3年10月15日</p> <p>⑤ 事業内容 ソフトウェアの受託開発</p> <p>⑥ 決算期 12月末</p> <p>⑦ 従業員 252名(平成20年1月1日現在)</p> <p>⑧ 資本金 資本金284百万円</p> <p>⑨ 発行済株式総数 8,000株</p>	
<p>(3) 株式の取得先</p> <p>① 商号 イデアキャピタル株式会社</p> <p>② 代表者 伊東 武</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区神田神保町3-7-1</p> <p>④ 事業内容 投資事業組合財産の管理運営</p> <p>⑤ 当社との関係 資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。</p>	
<p>(4) 取得株式</p> <p>① 取得株式数 5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個)</p> <p>② 取得後の所有割合 67%</p> <p>③ 取得金の調達方法 自己資金および借入金</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成21年4月1日付)

代表取締役会長 八反田 博 (代表取締役社長)

代表取締役社長 中島 哲二 (取締役 執行役員常務)

②その他役員の変動

1. 退任取締役

取締役 岡田高行氏は、平成21年3月31日をもって辞任いたしました。

2. 就任監査役

仮監査役 瀧田博氏は、平成21年2月24日付けで就任いたしました。

3. 退任監査役

監査役 川合善明氏は、平成21年2月8日をもって辞任いたしました。

(2) その他

該当事項はありません。